

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	スーパーサイエンス事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	教育委員会	課等名	生涯学習・スポーツ課		包含する細々目	1	10	5	1	13	1	100
政策	2 地育力によるこころ豊かな人づくり											
施策	29 ふるさと意識の醸成											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議								
		事業期間	年度～	年度	関連計画条例等							

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値				
	小学生、中学生、高校生	飯田市の人口(人) (H18.10.1推計人口)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		23年度以前に終了は終了年度とする	
			107844	107000			
	小学生、中学生、高校生:人	小学生、中学生、高校生:人	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度			
			15085	15000			
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)				
	モノづくりの心を育成する。地域の企業活動を知る。 人文・自然科学等の郷土の教材を生かしたクラブ活動、サークル活動、地域活動等を促進する。	モノづくり体験プログラム数	18目標	1	最終目標	20	
			18実績	1	19目標	2	↑
		23目標	5	23実績		最終目標達成年度	
		郷土の教材を活用したクラブ、サークル活動数:回	18目標	1	最終目標	29	
18実績			0	19目標	5	↑	
23目標			17	23実績		最終目標達成年度	

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	子どもたちにモノづくりの心を育成する。そのために企業の先端的な原理に触れる機会や従業員との交流から地域企業を理解することにつながる。企業の博物館類似施設や研修施設等を活用したモノづくり親子体験などを行う。公民館、工業課等と連携して実施する。また、学校での人文・自然等の郷土資源を活用したクラブ活動等の育成を、指導者の育成と共に進行。指導者の育成については、研究機関ネットワークの役割として、カリキュラムの作成、指導者養成講座等を実施する。	18年度の実績 シチズン平和時計(俵時計工房を活用した親子モノづくり体験を実施する。(2月開催、参加者34名)	開催回数:回	1回
19年度計画	シチズン平和時計(俵時計工房など複数の企業を活用した親子モノづくり体験を実施する。学校のクラブ活動等への郷土学習の推進を行う。人材育成ネットワークを活用した郷土関係学習の人材育成を行う。このネットワークの具体的な相互連携の取り組みとなる。	モノづくり体験開催回数:回 郷土学習活動回数:回	2回 5回	

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	国庫支出金		
	特定財源		
	起債		
	その他		
	一般財源	100	100
	事業費計(A)	100	100
人件費	正規職員所要時間	18年度 40	19年度 40
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	143	143
	トータルコストA+B	243	243

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値				
	地域を知る。地域を誇りに思う。	ふるさとを誇りに思っている市民の割合:%	現状値	75.3	19実績		
			20実績		21実績		
				22実績		23目標	85
	この地域にすみつけたいと考えている高校生の割合	この地域にすみつけたいと考えている高校生の割合	現状値	48	19実績		
			20実績		21実績		
22実績				23目標	60		

<p>この事業を開始したきっかけ</p> <p>地育力向上連携システム策定事業から、できるところから実施することとした事業である。地域の企業を知り、モノづくりの心を育成する体験プログラムの一環である。</p>	<p>事業を取り巻く状況の変化</p> <p>地育力向上連携システム推進計画を策定しており、18年度は具体的な事業展開初年度である。学校教育の場でのふるさと意識の醸成と指導者の養成が課題になっている。</p>	<p>事業に対する市民や議会の意見</p> <p>企業、工業課等からの期待も高い。地域研究団体連絡協議会の活動に伊那谷学の推進が取り上げられた。各機関団体の連携で、人文、自然科学等の各分野の研究活動が活発化するとの期待もある。</p>
---	---	--

【See】18年度の振り返り

目的妥当性評価	<p>この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？</p>	<p>(評価) 結びつく (その理由) 企業資源を活用しての体験プログラムは、地元企業を知ることにつながり、モノづくりの心を育成する。郷土を知る活動が広く根付く。</p>	有効性評価	<p>成果をさらに向上させる余地はありますか？</p>	<p>(評価) 余地がある (その理由) 小中学校教職員との連携体制構築と研究機関ネットワークによる人材育成を開始すればさらに効果的なモノづくりプログラムが可能となる。</p>
	<p>対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？</p>	<p>(評価) 必要性がない (その理由) 18年度地育力向上連携システム推進計画策定し、19年度が本格スタートである。</p>		<p>廃止・休止した場合の影響はありますか？</p>	<p>(評価) 影響あり (その理由) 地育力の柱の一つである体験、企業を知るインターンシップなどと結びついている。また、地育力は郷土愛を育むことが基礎である。</p>
	<p>意図の見直しの必要性はありますか？</p>	<p>(評価) 必要性がない (その理由) 18年度地育力向上連携システム推進計画策定し、19年度が本格スタートである。</p>		<p>他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？</p>	<p>(評価) 関連事業あり (類似事業名、理由) 次世代を担う産業人材育成事業(工業課) 科学実験教室推進事業(学校教育課) 事業間の人材活用に連携が必要である。</p>
	<p>市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)</p>	<p>(評価) 必要ある (その理由) 企業と市民、企業と学校、企業と家庭、学校と研究機関を結ぶ事業であり、公的なコーディネートが必要である。</p>		<p>成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？</p>	<p>(評価) 不可能 (その理由) 複数の企業への働きかけとプログラムづくり、研究機関との調整など人手がかかる事業である。</p>
			公平性評価	<p>受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？</p>	<p>(評価) 妥当である (受益者とその理由) 受益者は市民である。</p>

【Plan】改革改善

<p>今後の事業の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>実施年度 → 具体化</p>	<p>何を、いつまでにどうするのかの改革改善案</p> <p>小中学校の理科担当教員との連携を年度内に行う。また、研究機関ネットワークの懇談会等の課題として検討する。</p> <p>上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法</p> <p>学校側の理解の進め方。校長会等の機会を活用する。</p>
---	---

【補足事項環境側面】

<p>(1) 環境影響評価の必要性判断</p>	<p>必要性がない</p>	<p>(2) 必要性な場合の実施事由</p>
<p>(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？</p>		

【指摘事項】

<p>施策マネジメント会議</p>	
<p>施策評価会議</p>	
<p>第5次基本構想基本計画推進委員会</p>	